

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■ 経済の動向

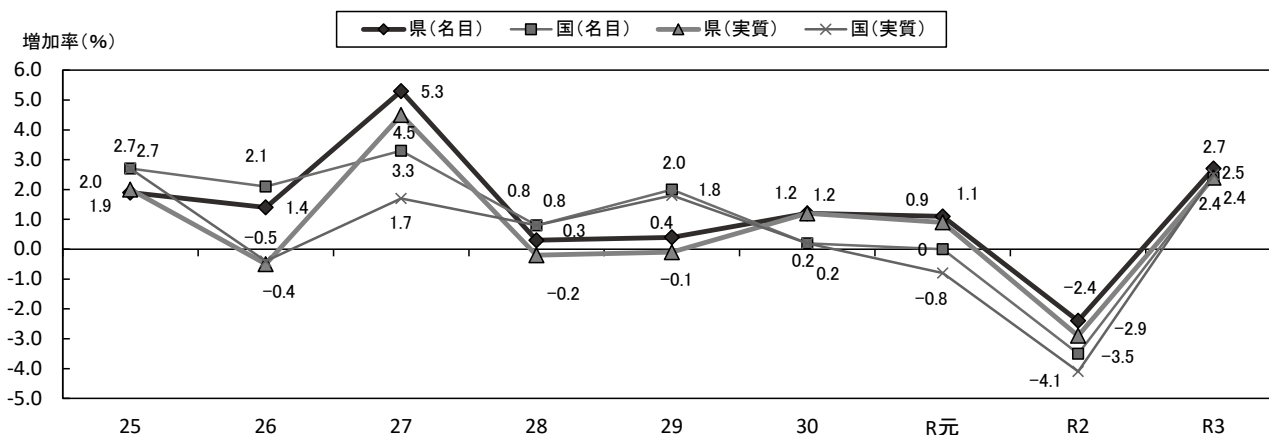
令和3年度の県内総生産は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、前年度に引き続き宿泊や飲食サービス等の産業活動が停滞する一方で、製造業の生産活動等が持ち直したことから、名目で2兆6,707億円となり、前年度比2.7%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
名目								
県(国)内総生産	2,599.5	2,670.7	▲3.2	2.7	537,561.5	550,530.4	▲3.5	2.4
実質(連鎖)								
県(国)内総生産	2,561.0	2,621.6	▲3.7	2.4	527,388.4	540,796.1	▲4.1	2.5

経済成長率の推移



■ 1人当たり県民所得

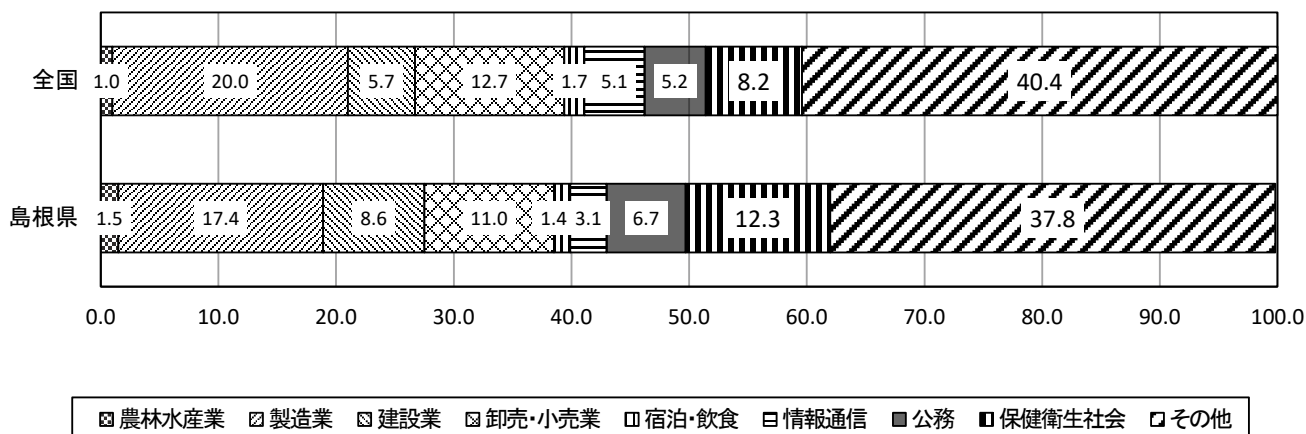
2,909千円 (前年度比+4.3%・対全国比92.2%)

[令和3年度島根県県民経済計算]

■ 産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

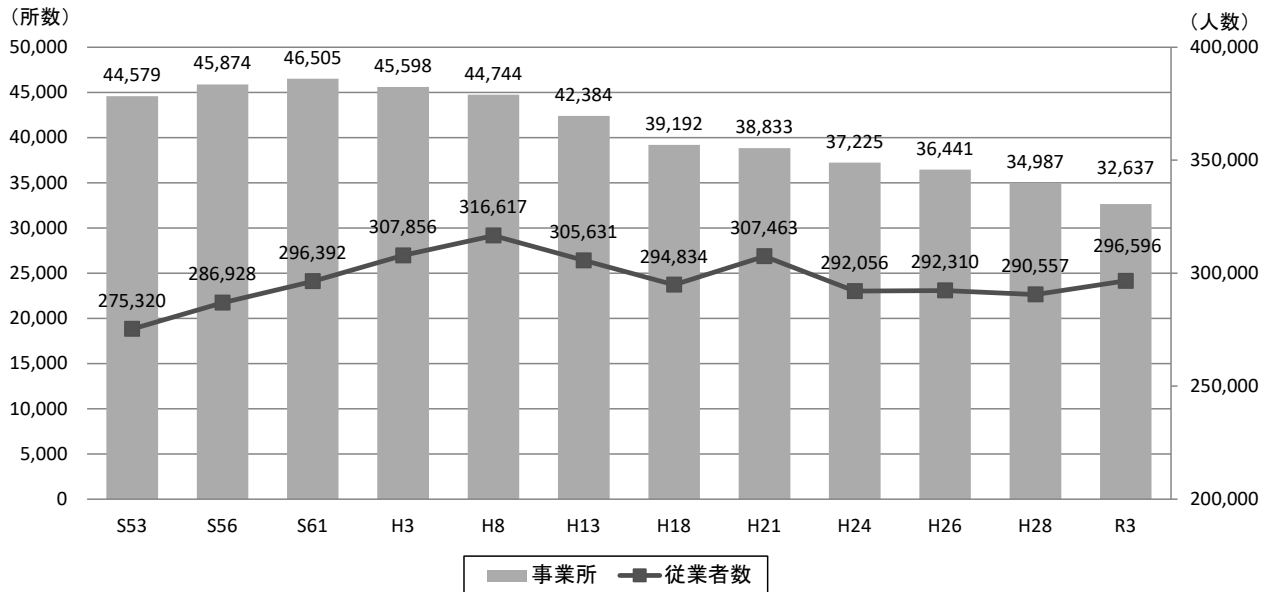
総生産の状況 [令和3年度島根県県民経済計算]



■ 民営事業所の推移

民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移している。(S61 から R3 までで▲29.8%)
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移している。(H8 から R3 までで▲6.3%)

民営事業所の推移【事業所数・従業者数】

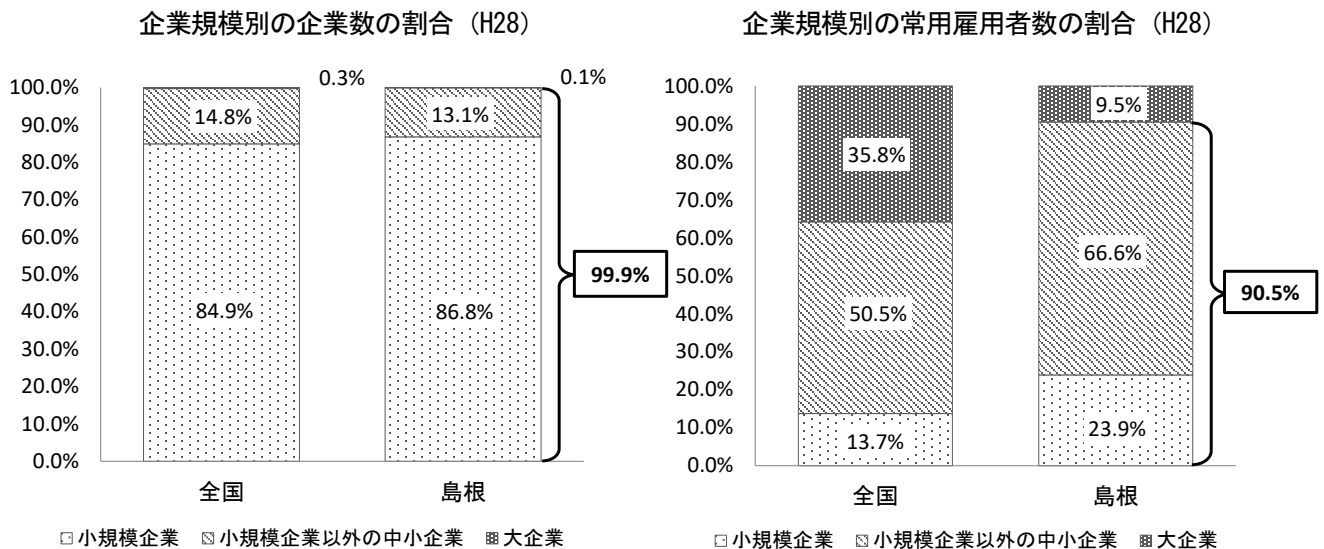


注釈) R3 の調査対象の事業者 (企業等) は、過去の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較はできない

(S50～H18 は事業所・企業統計)
 (H21～R3 は経済センサス)

■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.8%が小規模企業となっている。
 また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.5%が中小企業である。



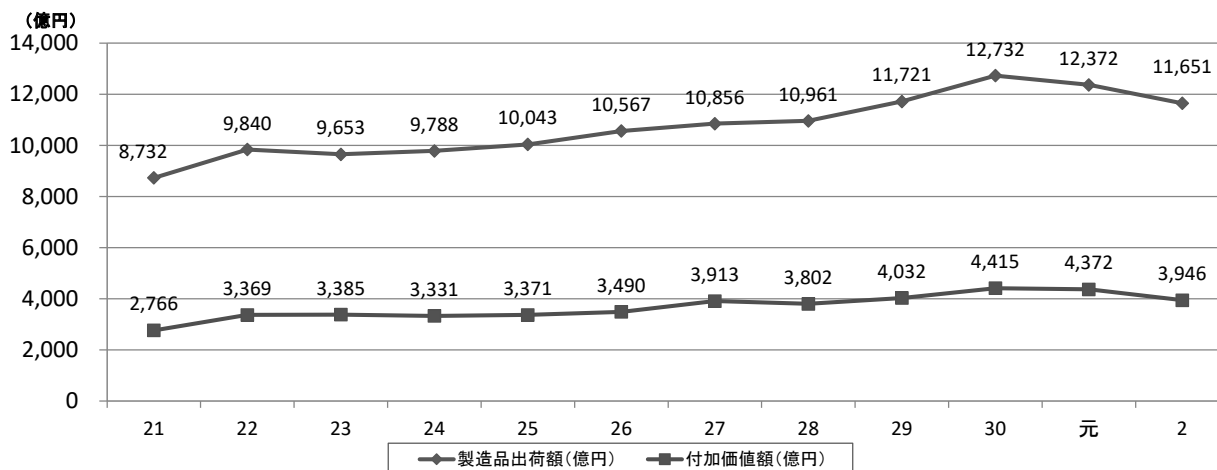
(中小企業白書 2023 年)

■ 製造業

令和3年経済センサス活動調査産業別集計（製造業）による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりであった。

区 分	R2～3	上 位 の 業 種	
		全国シェア	
事業所数(事業所)	1,001	0.6	食料品 204、窯業・土石製品 109、生産用機械 82
従業者数(人)	40,812	—	電子部品・デバイス 7,136、食料品 5,239、鉄鋼 4,366
製造品出荷額(億円)	11,651	0.4	電子部品・デバイス 2,475、情報通信機械 1,706、鉄鋼 1,533
付加価値額(億円)	3,946	0.4	電子部品・デバイス 914、鉄鋼 657、食料品 314

製造品出荷額・付加価値額の推移



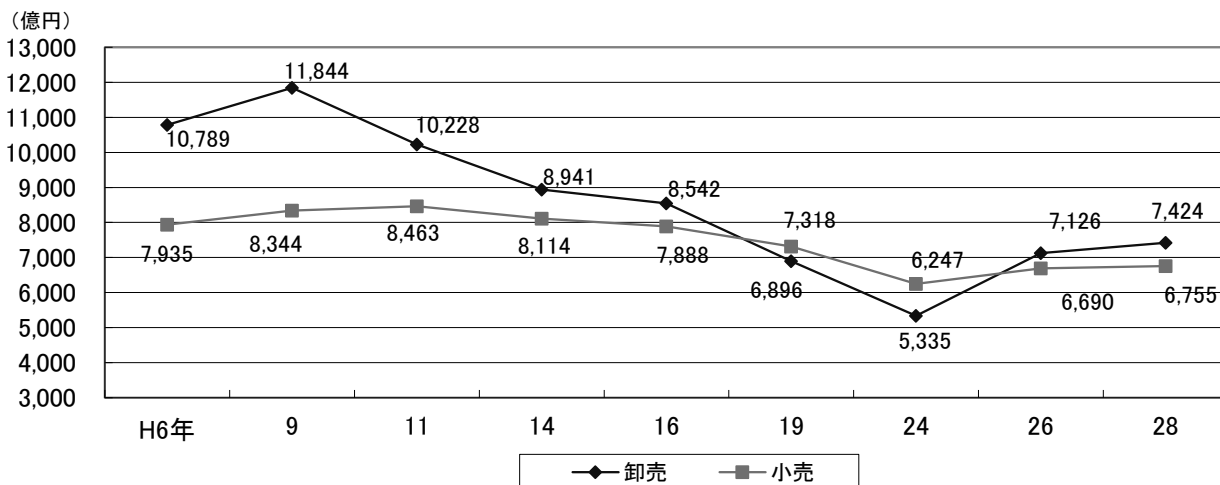
■ 商業

平成28年の経済センサス活動調査による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H26）に比べ事業所数及び売場面積は減少したが、従業者数及び商品販売額は増加となっている。

(H28)

区分	卸売業	小売業
事業所数(事業所)	1,590	6,370
従業者数(人)	11,790	36,672
商品販売額(億円)	7,424	6,755
売場面積(m ²)	—	811,249

年間商品販売額の推移（島根県）



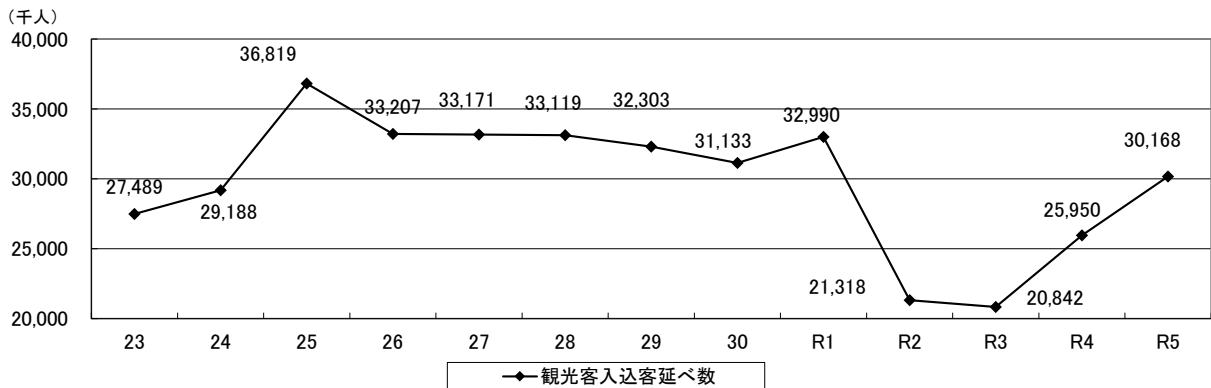
(商業統計調査、経済センサス活動調査)

■ 観光

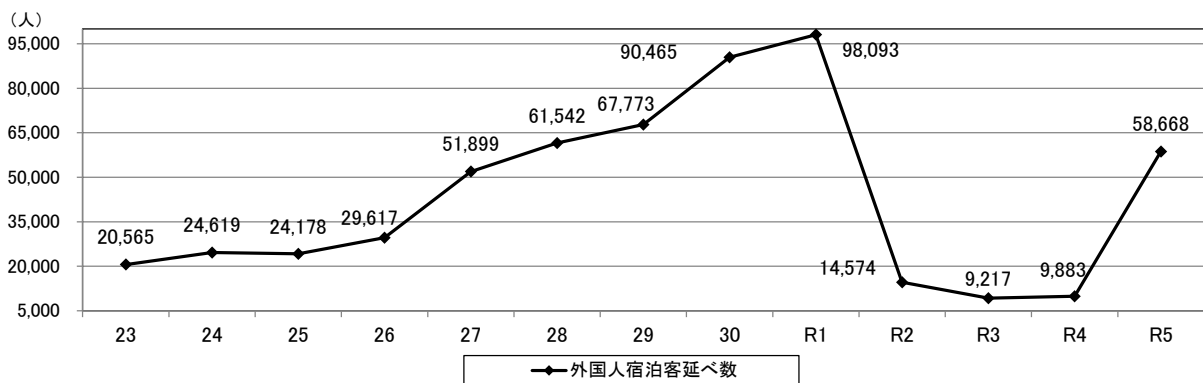
令和5年5月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類へと引き下げられたこともあり、令和5年の島根県の観光入込客延べ数は3,016.8万人と、前年と比べて421.8万人（+16.3%）増加しており、コロナ禍前の令和元年と比較しても、9割以上の水準まで回復した。

外国人宿泊客延べ数は、5万8,668人で、前年と比べて4万8,785人（+493.6%）増加した。

観光入込客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



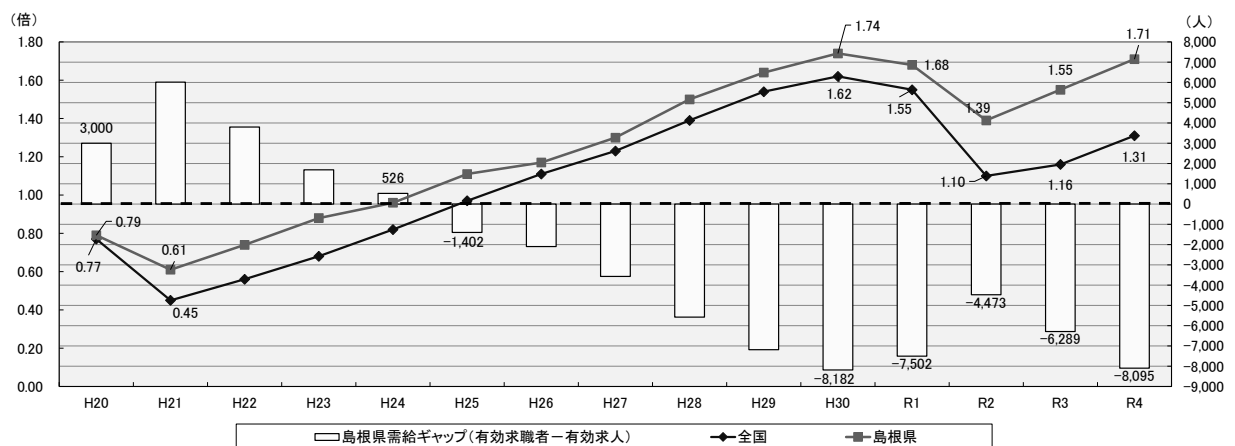
外国人宿泊客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



■ 雇用

平成21年度以降、平成30年度まで有効求人倍率は上昇傾向が続いた。令和元年度からは下降に転じたが、令和3年度再び上昇している。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転している。

有効求人倍率と雇用需給ギャップの推移

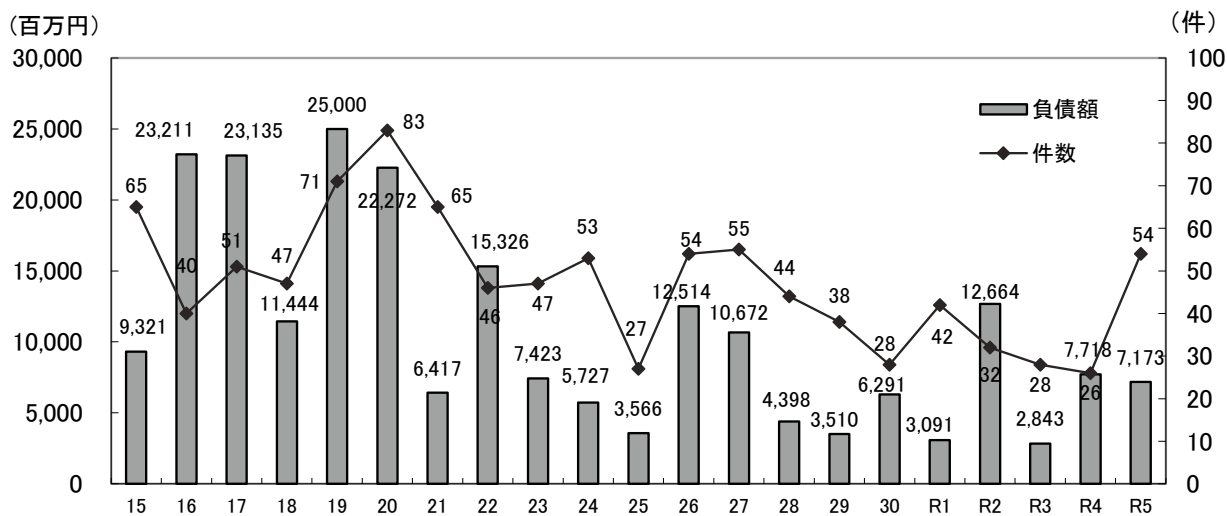


(職業安定業務統計)

■ 倒産

令和5年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数54件、負債総額7,173百万円余りとなり、件数は増加し、負債額は減少した。

倒産の推移

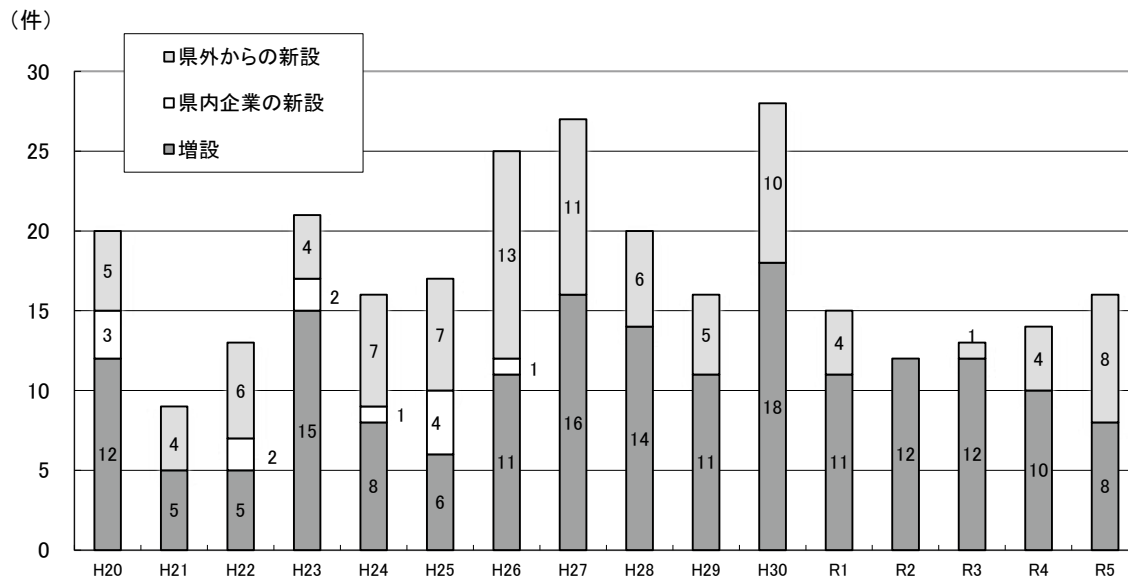


(東京商工リサーチ)

■ 企業立地

令和5年度の立地認定件数は増設8件、県外からの新設は8件であった。

企業立地計画の認定件数の推移



(島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定)

